



## 2019年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年12月6日

上場会社名 株式会社ケア21

上場取引所 東

コード番号 2373 URL <https://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 平

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役業務統括本部長 (氏名) 遠藤 昭夫

TEL 06-6456-5697

定時株主総会開催予定日 2020年1月30日

配当支払開始予定日

2020年1月31日

有価証券報告書提出予定日 2020年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年10月期の連結業績(2018年11月1日～2019年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	30,964	10.1	1,126	115.7	891	158.5	300	42.8
2018年10月期	28,120	11.5	522	40.6	344	47.8	210	71.3

(注) 包括利益 2019年10月期 867百万円 (273.9%) 2018年10月期 231百万円 (57.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年10月期	66.28		7.5	2.7	3.6
2018年10月期	46.62		5.9	1.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 2019年10月期 1百万円 2018年10月期 1百万円

(注) 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	33,819	4,379	13.0	959.34
2018年10月期	31,096	3,600	11.6	797.44

(参考) 自己資本 2019年10月期 4,379百万円 2018年10月期 3,600百万円

(注) 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年10月期	2,133	1,040	1,260	1,232
2018年10月期	1,117	674	203	1,399

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年10月期		0.00		65.00	65.00	146	69.7	4.1
2019年10月期		0.00		32.00	32.00	146	48.3	3.6
2020年10月期(予想)		0.00		35.00	35.00		39.9	

(注) 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年10月期については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2020年10月期の連結業績予想 (2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	10.5	130	63.7	150	59.9	80	64.8	17.53
通期	34,000	9.8	900	20.1	700	21.5	400	33.1	87.64

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年10月期	4,948,000 株	2018年10月期	4,948,000 株
期末自己株式数	2019年10月期	382,713 株	2018年10月期	433,032 株
期中平均株式数	2019年10月期	4,535,502 株	2018年10月期	4,514,968 株

(注) 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年10月期の個別業績(2018年11月1日～2019年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	28,896	12.2	1,053	132.2	784	221.6	225	32.0
2018年10月期	25,757	12.5	453	37.3	243	49.9	170	72.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期	49.76	
2018年10月期	37.86	

(注) 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	33,228	4,084	12.3	894.79
2018年10月期	30,573	3,380	11.1	748.77

(参考) 自己資本 2019年10月期 4,084百万円 2018年10月期 3,380百万円

(注) 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2020年10月期の個別業績予想(2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	15,300	9.3	100	74.2	50	78.7	10.95
通期	31,800	10.0	500	36.2	300	32.9	65.73

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。
  2. 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
- 本資料の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した額を記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の持続的な改善に加え、個人消費にも持ち直しの動きが見られるものの、労働力不足の常態化が足枷となり、景気は緩やかな回復に留まっております。また、海外においては、米国経済が底堅い回復を継続しており、その他の地域についても、中国経済に減速が見られるものの、全体としては緩やかな回復傾向が継続しております。一方景気の先行きにつきましては、国内においては、頻発する自然災害や、本年10月に実施された消費増税による設備投資および消費マインドの変化が、経済に与える影響を見通せない状況であることに加えて、東京五輪特需が峠を越えつつある等、見通しが悪化しつつあります。また、海外においては、米中間における通商摩擦および英国のEU離脱問題の動向、並びに北朝鮮および中東における政情不安に加えて、米国では7月の連邦公開市場委員会において10年7ヶ月ぶりに政策金利の誘導目標水準の引き下げが決定されことに続き、9月の同委員会においても引き下げが決定される等、全体的に見て不透明感を強めており、予断を許さない状況での推移が予想されます。

こうした環境の下、介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつありますが、介護従事者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、2018年4月には介護報酬改定が実施され、小幅ながらも6年ぶりに介護報酬が引き上げられるとともに、種々の加算および減算要件が制定されました。加えて、本年10月には消費増税への対応として、基本報酬が増額改定されるとともに、介護職員特定処遇改善加算が制定されました。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、介護職員の処遇改善および研修体制の充実に努めるとともに、独自に創設した「誰伸び人事制度」の更なる進化に加え、社内求職者紹介制度の積極的な活用、更には、あらゆる世代の従業員が生きがいを持って働き続けられるための定年制度撤廃や全パートタイマーの有期から無期雇用契約への変更等、従業員が働きやすい環境を整備することによって雇用の安定に努めてまいりました。

また、2019年10月に創設された介護職員特定処遇改善加算については、事業所のリーダー層およびリーダー候補層の処遇改善を重視した還元策を導入・実施し、これら中核層の従業員の満足度向上に努めてまいります。

一方で、当連結会計年度におきまして、収益性が低下した事業所について、固定資産の減損損失を4億7百万円計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は309億64百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益11億26百万円（同115.7%増）、経常利益8億91百万円（同158.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億円（同42.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

#### ①在宅系介護事業

当事業におきましては、当連結会計年度において、大阪府に2拠点、東京都に2拠点、兵庫県に1拠点、福岡県に2拠点の計7拠点を新店いたしました。また、今後の事業展開を見据え組織体制を強化するため、エリア担当者を増員したことなどにより人件費負担が増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は92億35百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は12億4百万円（同2.7%減）となりました。

#### ②施設系介護事業

当事業におきましては、当連結会計年度において、東京都に3施設、大阪府に1施設、兵庫県に4施設の計8施設をオープンいたしました。また、当連結会計年度においては、前2期および当連結会計年度にオープンした施設の稼働率向上のため、重点的に営業を行ったことが奏功し、当事業の業績は大幅に改善しております。その結果、当連結会計年度の売上高は178億82百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は6億46百万円（前年同期は40百万円のセグメント利益）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

## ③その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、介護人材の教育事業、障がい者(児)通所支援サービス、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス、ダイニング事業、保育事業等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力いたしました。当連結会計年度において、東京都および大阪市において開設いたしました認可保育所に対して自治体から支給が決定された補助金を営業外収益に計上しております。その結果、当連結会計年度の売上高は58億9百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は6億3百万円（同47.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ27億23百万円増加し、338億19百万円となりました。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億19百万円増加し、73億69百万円となりました。これは主として、売掛金の増加3億28百万円、およびその他の増加6億57百万円、並びに現金及び預金の減少1億67百万円によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ19億3百万円増加し、264億49百万円となりました。これは主として、投資有価証券の増加8億66百万円、建物（純額）の増加3億57百万円、新規出店に伴うリース資産の増加2億55百万円、および差入保証金の増加2億37百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ19億44百万円増加し、294億39百万円となりました。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億39百万円減少し、68億75百万円となりました。これは主として、前受金の増加5億82百万円、賞与引当金の増加3億8百万円、未払金の増加2億18百万円、およびリース債務の増加1億8百万円、並びに短期借入金の減少15億50百万円によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ20億84百万円増加し、225億64百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加12億10百万円、リース債務の増加6億51百万円、および繰延税金負債の増加1億63百万円によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億79百万円増加し、43億79百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金の増加5億66百万円、並びに親会社株主に帰属する当期純利益の計上および配当金の支払いによる利益剰余金の増加1億53百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少し、12億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、21億33百万円（前年同期は11億17百万円の収入）となりました。これは主として減価償却費12億92百万円、利息の支払額6億70百万円、前受金の増加5億82百万円、税金等調整前当期純利益5億20百万円、売上債権の増加3億27百万円、法人税等の支払額2億83百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、10億40百万円（前年同期は6億74百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出5億93百万円、差入保証金の差入による支出3億51百万円、無形固定資産の取得による支出49百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、12億60百万円（前年同期は2億3百万円の支出）となりました。これは主として短期借入金の純減による支出15億50百万円、長期借入金の増加による収入13億11百万円、リース債務の返済による支出8億75百万円、配当金の支払額1億46百万円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は一部に明るさが見えつつあるものの依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の下、介護業界は、急速な高齢化に伴う介護ニーズの高まりを背景とし、今後も継続的なマーケットの拡大が期待できるものの、企業間競争はますます激しくなるものと考えられます。

当社グループといたしましては、「人を大事にし、人を育て、いい会社を創ろう」のスローガンの下、ご利用者・株主・取引先の皆様並びに従業員の満足度をより高め「100年企業」を目指してまいります。

次期につきましては、消費税増税およびデータセンター移設に伴う、コストの増加が見込まれるなど、利益の圧迫が懸念されるところであります。こうした逆風を跳ね返し、中長期的な成長に向けた揺るぎない基盤を構築するため、以下の施策を実施いたします。

まず、必要とする人財の充足を図るため、社内求職者紹介制度をこれまで以上に活用するとともに、「外国人を仲間」を旗印に、外国人技能実習生および外国人留学生の受け入れについても、積極的に取り組んでまいります。一方で、次期における新規事業所の開設計画につきましては、これまでに比べると積極的とは言えないものとなっておりますが、これは、出店計画をより厳正に審査したことに加え、最新の情報を踏まえ、より新規利用者獲得が見込めるエリアへの事業所移転を実施することで、既存事業における収益力の強化を目的としたものであります。また、前連結会計年度に設置した、少高新規事業開発室の人員を増強し、少子高齢化社会をより豊かなものとするための新規事業開発に注力するとともに、前2期に引き続き認可保育園を開設、障がい児通所支援事業所についても開設を計画する等、総合福祉サービス企業として更なる飛躍を遂げるべく、新規事業の業容拡大にグループの総力を挙げた取り組みを進めます。

以上により、2020年10月期の連結業績は、売上高340億円（対前年同期比9.8%増）、営業利益9億円（対前年同期比20.1%減）、経常利益7億円（対前年同期比21.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億円（対前年同期比33.1%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,409,917	1,242,746
売掛金	4,081,425	4,409,835
商品	21,225	15,435
原材料及び貯蔵品	23,959	25,899
その他	1,036,010	1,693,694
貸倒引当金	△22,381	△17,668
流動資産合計	6,550,157	7,369,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,144,883	1,550,737
減価償却累計額	△554,906	△603,401
建物（純額）	589,977	947,336
構築物	5,077	9,280
減価償却累計額	△3,474	△4,037
構築物（純額）	1,602	5,242
車両運搬具	26,386	32,283
減価償却累計額	△26,385	△21,049
車両運搬具（純額）	0	11,234
工具、器具及び備品	864,944	975,465
減価償却累計額	△628,748	△689,810
工具、器具及び備品（純額）	236,195	285,654
土地	111,375	111,375
リース資産	22,289,821	23,537,130
減価償却累計額	△3,621,768	△4,613,120
リース資産（純額）	18,668,052	18,924,010
建設仮勘定	121,516	132,663
有形固定資産合計	19,728,720	20,417,517
無形固定資産		
ソフトウェア	121,370	87,459
のれん	—	56,792
その他	33,596	42,044
無形固定資産合計	154,967	186,296
投資その他の資産		
投資有価証券	2,091,958	2,958,322
出資金	1,043	1,043
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	6,460	3,230
破産更生債権等	740	—
長期前払費用	323,145	400,564
差入保証金	2,219,016	2,456,334
繰延税金資産	8,670	14,170
その他	12,883	12,223
貸倒引当金	△1,728	—



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
投資その他の資産合計	4,662,190	5,845,888
固定資産合計	24,545,877	26,449,702
資産合計	31,096,035	33,819,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,839	134,174
短期借入金	2,100,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	789,927	891,392
未払金	1,878,624	2,096,985
未払法人税等	216,356	293,992
前受金	733,990	1,316,959
預り金	68,803	73,987
賞与引当金	256,002	564,129
リース債務	832,660	940,996
資産除去債務	—	6,000
その他	14,417	7,206
流動負債合計	7,015,622	6,875,823
固定負債		
長期借入金	850,896	2,061,036
繰延税金負債	412,065	575,074
リース債務	18,776,190	19,427,642
資産除去債務	264,363	306,922
その他	176,490	193,487
固定負債合計	20,480,006	22,564,163
負債合計	27,495,628	29,439,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	996,730	999,161
利益剰余金	1,600,545	1,754,443
自己株式	△457,544	△401,221
株主資本合計	2,239,730	2,452,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,360,675	1,927,276
その他の包括利益累計額合計	1,360,675	1,927,276
純資産合計	3,600,406	4,379,659
負債純資産合計	31,096,035	33,819,646

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	28,120,555	30,964,520
売上原価	22,572,525	24,125,365
売上総利益	5,548,029	6,839,155
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	353,304	403,095
貸倒引当金繰入額	7,349	△50
役員報酬	134,550	142,712
給料及び手当	1,075,690	1,257,780
賞与引当金繰入額	87,563	126,998
株式報酬費用	—	7,825
福利厚生費	236,668	278,280
旅費及び交通費	519,814	555,303
通信費	130,455	136,314
水道光熱費	116,665	124,536
消耗品費	424,014	460,382
租税公課	352,594	427,708
減価償却費	157,298	189,719
のれん償却額	20,384	962
支払手数料	200,583	261,638
保険料	23,187	29,214
地代家賃	637,018	686,654
研修費	15,254	16,999
その他	533,143	606,206
販売費及び一般管理費合計	5,025,541	5,712,283
営業利益	522,488	1,126,872
営業外収益		
受取利息	16,279	17,866
受取配当金	7,821	5,312
補助金収入	292,630	375,411
持分法による投資利益	1,839	1,864
その他	18,205	32,873
営業外収益合計	336,777	433,328
営業外費用		
支払利息	513,004	666,034
その他	1,312	2,601
営業外費用合計	514,317	668,635
経常利益	344,948	891,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	210,334	—
固定資産売却益	4,655	374
事業譲渡益	—	8,000
リース契約変更益	—	27,917
工事負担金等受入額	—	5,160
<b>特別利益合計</b>	<b>214,989</b>	<b>41,452</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2,368	5,086
減損損失	180,547	407,919
災害による損失	8,224	—
<b>特別損失合計</b>	<b>191,140</b>	<b>413,006</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>368,797</b>	<b>520,011</b>
法人税、住民税及び事業税	251,080	360,967
<b>法人税等調整額</b>	<b>△89,876</b>	<b>△141,590</b>
法人税等合計	161,203	219,377
<b>当期純利益</b>	<b>207,593</b>	<b>300,634</b>
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,874	—
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>210,468</b>	<b>300,634</b>

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)
当期純利益	207,593	300,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,350	566,600
その他の包括利益合計	24,350	566,600
包括利益	231,943	867,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	234,818	867,235
非支配株主に係る包括利益	△2,874	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	100,000	996,730	1,525,526	△457,544	2,164,711	1,336,325	2,874	3,503,911
当期変動額								
剰余金の配当			△135,449		△135,449			△135,449
親会社株主に帰属する 当期純利益			210,468		210,468			210,468
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						24,350	△2,874	21,475
当期変動額合計			75,019		75,019	24,350	△2,874	96,494
当期末残高	100,000	996,730	1,600,545	△457,544	2,239,730	1,360,675	—	3,600,406

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	100,000	996,730	1,600,545	△457,544	2,239,730	1,360,675	—	3,600,406
当期変動額								
剰余金の配当			△146,736		△146,736			△146,736
親会社株主に帰属する 当期純利益			300,634		300,634			300,634
自己株式の取得				△112	△112			△112
自己株式の処分		2,431		56,435	58,867			58,867
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						566,600		566,600
当期変動額合計		2,431	153,897	56,322	212,652	566,600		779,253
当期末残高	100,000	999,161	1,754,443	△401,221	2,452,383	1,927,276	—	4,379,659

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	368,797	520,011
減価償却費	1,146,601	1,292,657
のれん償却額	20,384	962
持分法による投資損益 (△は益)	△1,839	△1,864
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,252	△5,453
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,568	308,126
受取利息	△16,279	△17,866
受取配当金	△7,821	△5,312
支払利息	513,004	666,034
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,654	△374
固定資産除却損	2,368	5,086
投資有価証券売却損益 (△は益)	△210,334	—
減損損失	180,547	407,919
災害による損失	8,224	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△8,000
工事負担金等受入額	—	△5,160
リース契約変更益	—	△27,917
売上債権の増減額 (△は増加)	△324,726	△327,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,976	3,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,998	9,334
前払費用の増減額 (△は増加)	△14,098	△24,313
未払金の増減額 (△は減少)	104,810	188,426
前受金の増減額 (△は減少)	438,439	582,968
預託金の増減額 (△は増加)	△430,893	△551,619
その他	18,346	70,637
小計	1,830,673	3,080,464
利息及び配当金の受取額	10,097	7,175
利息の支払額	△531,878	△670,367
法人税等の支払額	△190,932	△283,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117,960	2,133,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△528,392	△593,306
有形固定資産の売却による収入	8,594	1,664
無形固定資産の取得による支出	△23,774	△49,342
投資有価証券の売却による収入	210,439	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,664	—
貸付けによる支出	△24,161	△12,350
貸付金の回収による収入	1,200	6,954
長期貸付けによる支出	△11,400	—
長期貸付金の回収による収入	5,583	—
差入保証金の差入による支出	△358,723	△351,646
差入保証金の回収による収入	35,494	16,683
事業譲渡による収入	—	8,000
事業譲受による支出	—	△58,000
その他	△763	△8,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△674,239	△1,040,167
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550,000	△1,550,000
長期借入れによる収入	1,400,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,270,343	△1,288,395
リース債務の返済による支出	△747,320	△875,995
自己株式の取得による支出	—	△112
配当金の支払額	△135,946	△146,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,610	△1,260,942
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240,110	△167,170
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,807	1,399,917
現金及び現金同等物の期末残高	1,399,917	1,232,746



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に福祉事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、グループホーム、デイサービスなどを運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,093,955	15,546,098	24,640,053	3,480,501	28,120,555	—	28,120,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,466,279	1,466,279	△1,466,279	—
計	9,093,955	15,546,098	24,640,053	4,946,781	29,586,834	△1,466,279	28,120,555
セグメント利益	1,238,837	40,105	1,278,942	408,885	1,687,828	△1,342,880	344,948
セグメント資産	1,689,272	24,244,033	25,933,305	2,033,914	27,967,220	3,286,299	31,253,519
その他の項目							
減価償却費	5,345	1,018,479	1,023,824	50,062	1,073,887	72,714	1,146,601
のれんの償却額	—	7,163	7,163	13,221	20,384	—	20,384
受取利息	—	—	—	323	323	15,955	16,279
支払利息	—	497,712	497,712	742	498,454	14,549	513,004
減損損失	—	164,484	164,484	16,063	180,547	—	180,547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△1,111	2,822,257	2,821,145	328,191	3,149,336	△46,401	3,102,935

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、機能訓練型デイサービス事業、給食事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、就労移行支援事業等の各事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,342,880千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,286,299千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額72,714千円は、主に本社資産の減価償却費であります。

(4) 受取利息の調整額15,955千円は、主に報告セグメントに配分していない本社受取利息であります。

(5) 支払利息の調整額14,549千円は、主に報告セグメントに配分していない本社支払利息であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△46,401千円は、主に本社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,235,159	17,882,884	27,118,043	3,846,477	30,964,520	—	30,964,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,963,502	1,963,502	△1,963,502	—
計	9,235,159	17,882,884	27,118,043	5,809,979	32,928,023	△1,963,502	30,964,520
セグメント利益	1,204,983	646,947	1,851,930	603,605	2,455,535	△1,563,970	891,565
セグメント資産	1,834,522	25,680,175	27,514,697	2,625,324	30,140,022	3,679,624	33,819,646
その他の項目							
減価償却費	9,808	1,136,387	1,146,195	60,668	1,206,864	85,793	1,292,657
のれんの償却額	962	—	962	—	962	—	962
受取利息	—	—	—	650	650	17,215	17,866
支払利息	—	641,924	641,924	5,849	647,773	18,260	666,034
減損損失	—	403,807	403,807	4,112	407,919	—	407,919
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78,346	335,077	413,424	325,603	739,028	△18,901	720,126

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、機能訓練型デイサービス事業、ダイニング事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、就労移行支援事業等の各事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,563,970千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,679,624千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額85,793千円は、主に本社資産の減価償却費であります。

(4) 受取利息の調整額17,215千円は、主に報告セグメントに配分していない本社受取利息であります。

(5) 支払利息の調整額18,260千円は、主に報告セグメントに配分していない本社支払利息であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△18,901千円は、主に本社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり純資産額	797円44銭	959円34銭
1株当たり当期純利益	46円62銭	66円28銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	210,468	300,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	210,468	300,634
普通株式の期中平均株式数(株)	4,514,968	4,535,502

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,600,406	4,379,659
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,600,406	4,379,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,514,968	4,565,287

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。